

1. ベルギーの政治動向

(1) 原子力発電所の廃止措置に関するタスクフォースを設立

ピエール・イブ・デルマニユ副首相 兼 経済・労働相とティネ・バン・デ・ストラーテンエネルギー相、アナリス・ヴェルリンデン内務・制度改革相は、共同で国内にある原子力発電所の廃止措置に関するタスクフォースを立ち上げた。タスクフォースは、原子力発電所の廃止措置が安全かつ社会的に責任のある方法で行われるようにすることを目的とする。ベルギーでは、2022 年 10 月以降、2025 年までに国内 7 カ所の原子力発電所のうち 5 カ所以上を廃止する予定。廃止に伴い合計 6,000 万ユーロ（うち、廃炉作業には 2,500 万ユーロ）が必要となるが、タスクフォースは原子力部門での新規雇用創出に向けて、原子力関連を中心に、どのような EU の新型コロナ危機からの復興計画の様々な事業が活用できるかなどの検討も行う。（2021 年 7 月 6 日）

(2) 南東部で大規模洪水が発生、多数の犠牲者を生む

ベルギー南東部やドイツ西部では、7 月 14～16 日にかけて豪雨に見舞われ、大規模な洪水が発生した。ベルギー危機管理センターによれば、7 月 18 日時点でのベルギーにおける死者は 31 人、行方不明者は約 163 人に達した。特に被害が大きかった地域は、マース川が流れるリエージュ州、リンブルク州などだった。連邦政府の発表により、7 月 20 日は集中豪雨による犠牲者を追悼する日とされた。（2021 年 7 月 15、16、18 日）

(3) 「パンデミック法」が連邦議会で可決、成立

アナリス・ヴェルリンデン内務・制度改革相は、「パンデミック法」が連邦議会で可決されたと発表した。これまで国務院、司法機関がパンデミック時の行政警察措置の法的根拠が不十分だと指摘してきたが、同法の成立によって、現在の新型コロナ危機や、将来、感染症が長期間流行した場合に、迅速に的を絞った方法で対策を取る法的根拠が与えられた。「パンデミック法」を巡っては、法案策定から議会での可決までおよそ 9 カ月を要した。（2021 年 7 月 15 日）

(4) 連邦計画局、持続可能な開発目標（SDGs）の達成進捗に関する報告書を発表

連邦計画局（BFP）は、ベルギーの持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた進捗を分析した報告書を発表した。報告書によると、国連が「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で 2016～2030 年までの達成目標として定めた 17 のゴールの内、ベルギーはゴール 2（飢餓をゼロに）と 6（安全な水とトイレの普及）に関して達成見込みであるものの、ゴール 4（質の高い教育）、5（ジェンダー平等の確立）、7（よりクリーンなエネルギーを平等に普及）、17（パートナーシップを通じた目標の達成）に関して進捗状況は芳しくないとした。そして、すべての目標を達成するためには新しい政策が必要との結論を出した。（2021 年 7 月 15 日）

(5) 連邦政府、夏の緩和計画の第 3 段階実施も、入国制限を強化

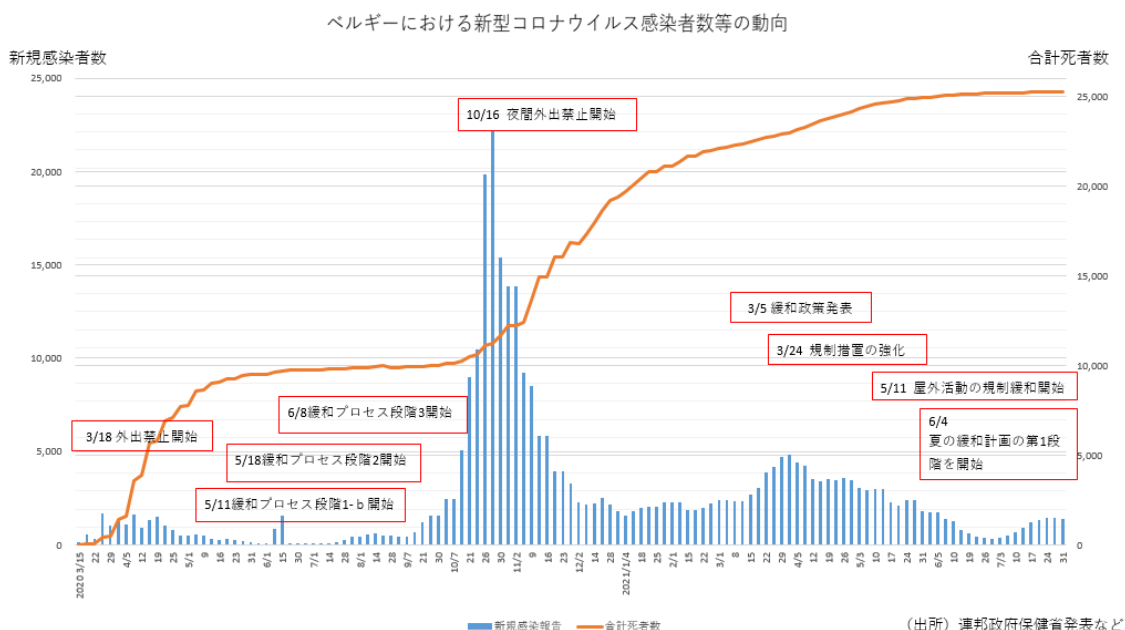
連邦政府は、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、入院患者数が減少しているとして、8 月 1 日からの夏の緩和計画第 3 段階を開始すると発表した。8 月 13 日からは、屋内の 1,500 人以上のイベントでは「コビット・セーフ・チケット（Covid Safe Ticket）」が活用される。一方で、感染力がより強いデルタ株が国内で主流となっている点を懸念し、入国検査を強化する。ワクチン接種が完了していない者は、高リスク国・地域となっている EU またはシェンゲン協定加盟国から帰国した際、到着 1 日目と 7 日目に PCR 検査を実施し、検査結果が出るまで隔離される、などの規制が追加された。（2021 年 7 月 19 日）

(6) 国内の 2 カ所が新たに世界遺産に登録

ユネスコ世界遺産委員会は、リエージュ州のスパ（Spa）を欧州の保養地群の 1 つとして、ドイツのバーデン＝バーデンなどと共に世界遺産に登録したと発表した。これらの都市は温泉と共に都市が発展し、18 世紀から 1930 年代にかけての欧州の伝統的な「スパ」の文化を代表している点が評価された。また、アントワープ州のウォルテル・コロニーが世界文化遺産として登録された。同コロニーはオランダ側に所在するコロニーと共に、18 世紀に都市部の貧困解消のために遠隔地に整備された農業用地で、当時の社会情勢を示すものとして評価された。（2021 年 7 月 24 日、26 日）

(7) 新型コロナウイルス、全人口の半数以上がワクチン接種を完了

ベルギーにおける過去 7 日間の新型コロナウイルスの 1 日当たりの平均感染者数は、2021 年 7 月 1 日時点では 334 人（前週比 21.0%減）7 月 31 日には 1,418 人（同 4.0%減）となった。7 月 7 日には、2020 年 7 月 10 日以降で初めて 1 日の死者数がゼロとなった。月末にかけて感染者が増えたが、大きく増加することはない、ほぼ横ばいだった。ワクチン接種については、2021 年 7 月末日時点で、全人口の約 69.4%で 1 回目のワクチン、57.6%が 2 回目のワクチン接種が完了した。また、連邦政府は 7 月 7 日、12~15 歳へのワクチン接種を、親（又は法的保護者）の同意を条件として任意で実施すると決定した。



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、6月の休職中の失業者数は前年同月比7.0%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年6月の求職中の失業者数が28万7,285人（一時帰休の対象者は含まず）となり、前年同月比7.0%増だったと発表した。VDABはまた同地域の過去12カ月間の求人件数は3万3,760件（その前の同期比9.0%増）で、新型コロナ危機前とほぼ同水準に戻ったとし、求人件数が50%以上増加した部門は、建材製造、金属、エネルギー、廃棄物処理などだった。（2021年7月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、6月の失業率は前年同月比でやや悪化

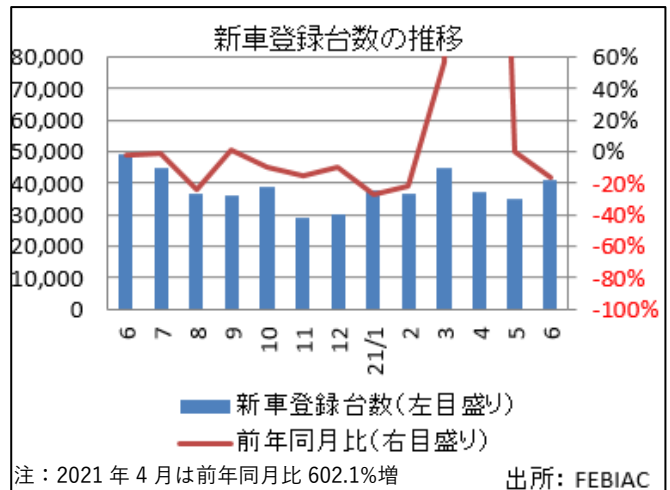
ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年6月の求職者数は8万7,940人（前年同月比3.0%増）だったと発表した。失業率は15.4%で、前年同月の15.2%からやや悪化した。一方で6月の求人件数は5,272件で、前年同期月比130.5%増と大幅に増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた前年同月からの反動増だとした。（2021年7月2日）

(3) 新型コロナウイルス感染拡大以来、初めて就業率が改善

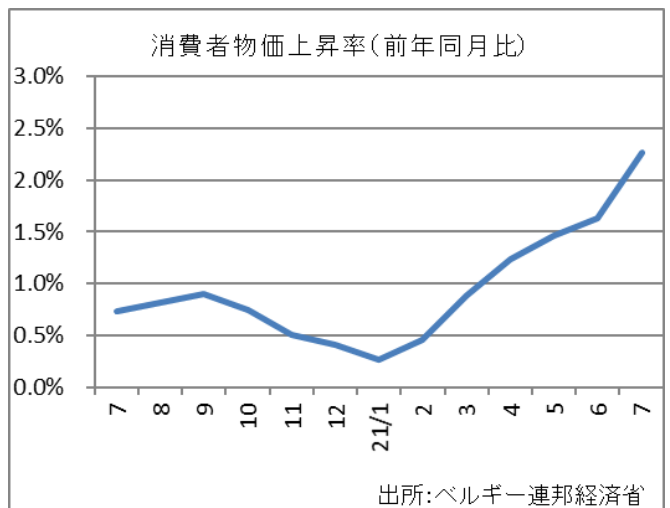
人事サービス会社のアセルタによると、6月の就業率は2020年1月と比較すると1.4%高く、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、初めて就業率が上昇した。特に2021年上半期は回復が著しく、2020年1月時点と比較すると、新規雇用は4.3%も増加した。従業員20人以下の小企業の採用数は、新型コロナ危機以前と比べ8%増だった。アセルタによると、すべての産業部門平均の就業率はすでに新型コロナ感染症拡大前を超えており、政府の支援策によって企業が危機を乗り越え、解雇を最小限に抑え、また新規雇用を生んでいるとした。産業別で見ると、建設と食品部門では新型コロナ危機にあっても雇用を増やしたが、ホスピタリティ、金属・製造部門では未だ新型コロナ危機前の水準に戻っていない。（2021年7月22日）

<月例経済指標>

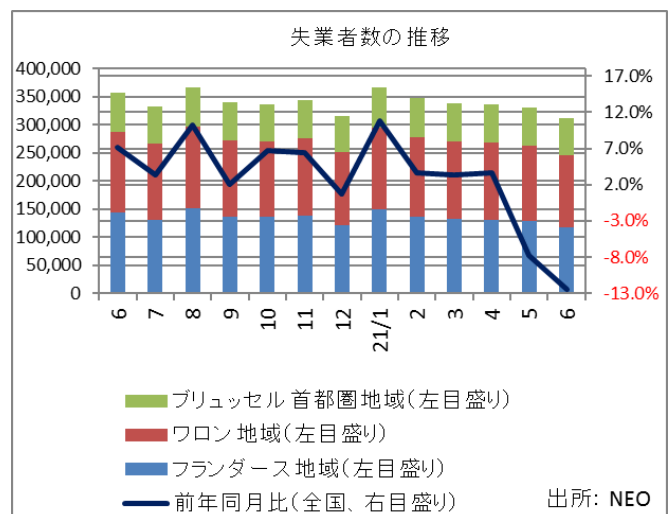
6月の新車登録台数：前年同月比 16.3%減
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、6月の乗用車の新車登録台数は、4万1,126台（前年同月比16.3%減）となった。FEBIACによれば数カ月前から続く世界的な半導体不足により、引き続き新車生産が停滞し、納期が遅延されるという影響が続いている。（2021年7月2日）



7月のインフレ率：前年同月比 2.27 上昇
 連邦経済省の発表によると、7月の消費者物価指数は前年同月比で 2.27%上昇した。電気、天然ガス、燃料、ホテル宿泊料、航空券、旅行、レストラン・カフェ、火災保険、ジャガイモ、魚介類などが値上がり要因となった。他方、賃料、衛生製品が押し下げ要因となった。（2021年7月29日）



6月の失業手当受給者数：前年同月比 12.5%減
 国立雇用局（NEO）は、6月の失業手当受給者数が 31万 1,733人（前年同月比 12.5%減）で、依然として高い水準にあるものの、減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 11万 8,150人（同 18.2%減）、ワロン地域が 12万 7,901人（同 10.7%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6万 5,682人（同 3.9%減）だった。（2021年7月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 2021 年上半期の新車登録台数は前年比 21.5%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2021 年上半期の乗用車新車登録台数は 23 万 2,391 台だったと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた前年同期比 7.3%増だったものの、過去 10 年間の上半期の平均登録台数と比べると 19.1%減だった。2021 年上半期は、新型コロナ危機の影響が継続する中で、世界的な半導体不足により新車生産に影響を受けた。また、FEBIAC は、毎年、ブリュッセルで開催されるモーターショーが新型コロナウイルスの影響により過去 60 年間で初めて中止されたことも、2021 年第 1 四半期の受注数が伸びなかった要因とした。（2021 年 7 月 9 日）

(2) オランダ郵便、E コマース市場の需要増加でベルギーでの事業拡大を発表

オランダ郵便（PostNL）は、E コマースの需要増加に伴い、ベルギー国内での事業拡大を発表した。2021 年 9 月に 2 カ所の物流拠点を開設し、同社はこれにより 1 日あたりの宅配便取り扱い個数がさらに 1 万箱増加できるとした。さらに、ハイテク物流拠点をまず 2022 年初めにアントワープ南部、続いて 2022 年下半期にベルギー北部に開設するとした。（2021 年 7 月 16 日）

(3) 日本とベルギー企業が共同開発した世界初となる水素燃料フェリーが竣工

ツネイシクラフト&ファシリティーズ（TFC）は、水素混焼エンジンを搭載した旅客船「ハイドロびんご（Hydro BINGO）」を竣工した。開発には、ベルギー海運大手で水素駆動技術の開発実績を持つ Compagnie Maritime Belge（CMB）も参画しており、航行時に排出される CO2 など地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を大幅に削減したエコシッップで、これまでのディーゼルエンジンと比較して、最大 50%の CO2 排出削減を実現した。CMB と TFC およびそのグループ会社の神原汽船は 2021 年 4 月には、水素内燃機関などの事業において業務提携すると発表し、CMB と TFC が共同出資するジャパンハイドロは、CMB の水素内燃機関システムなどの日本での輸入販売・総代理店業を開始し、さらには船舶・港湾・海洋分野を中心とする環境ソリューションの提供を目指している。（2021 年 7 月 12 日）

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) EU、英国の北アイルランド向け緩和措置の延長を受け入れ (2021年7月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9be128e767180ab9>

(2) スロベニアがEU議長国に就任、グリーン・デジタル関連法案にも注力 (2021年7月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9eb16ff9f97c9f1a>

(3) EU、2023～2027年の共通農業政策について暫定合意 (2021年7月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8fa465d9c657fd52>

(4) EU理事会、入域制限解除国・地域リストを改定、11カ国・地域追加 (2021年7月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/027115a775b1951c>

(5) EU域内での「デジタルCOVID証明書」本格運用を開始 (2021年7月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/db5756aaecb8c4a6>

(6) 欧州委、畜産業のケージ使用禁止を法制化すると表明 (2021年7月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d199e31440ea3387>

(7) 英国とEU、北アイルランド向け肉製品関連の緩和措置延長に合意 (2021年7月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dbe04b6bf2ce31fe>

(8) EUの5月の失業率は前月比0.1ポイント改善、ユーロ圏では0.2ポイント改善 (2021年7月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aeb76b3d91cf30e3>

(9) 欧州委、鉄鋼セーフガード措置を延長、川上・川下業界の対立は激化 (2021年7月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c03bf4f561b7a497>

(10) EU 食品団体・企業、「農場から食卓へ」戦略の一環の行動規範に署名 (2021 年 7 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f1fab39238b6bd82>

(11) 欧州委、オンライン販売など対応の一般製品安全指令の改正案発表 (2021 年 7 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/28dcf09fa1bfec38>

(12) 欧州委、2021 年の EU の成長率見通しを大幅に上方修正 (2021 年 7 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fed35cf314f62a58>

(13) 欧州委、タクソノミー基準を強化する資金調達戦略を発表 (2021 年 7 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/27f51ffe8dff7be2>

(14) 欧州委、スイスの新型コロナ証明書の同等性を認定、EU と相互承認 (2021 年 7 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0c28a4a476354172>

(15) GDPR の新たな標準契約条項を採択、2022 年末までに対応を (2021 年 7 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/09a1c5f9bdcdfbaf>

(16) 欧州委、自動車排出ガス制御装置の開発でカルテルを認定 (2021 年 7 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/da901509dd0a724a>

(17) 欧州委、グリーンボンドの基準設定規則案を発表 (2021 年 7 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b8d559477d6057bb>

(18) ドイツ自動車産業連合会、欧州各国の公共充電インフラのランキングを発表 (2021 年 7 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5be9d200c2f712e>

(19) 欧州中銀、戦略見直しでインフレ目標を 2%に、短期的な上振れ容認 (2021 年 7 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fe149f73069e3d83>

(20) 欧州の航空会社協会、持続可能な燃料の普及に向け、EU へ提言 (2021 年 7 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0978e3bae851d4d1>

(21) 欧州委、温室効果ガス 55%削減目標達成のための政策パッケージを発表 (2021 年 7 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b625104627664e28>

(22) EU 理事会、12 カ国の復興計画を承認、復興基金予算の執行開始へ (2021 年 7 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/71518d88e6ee3026>

(23) EU、サプライチェーンの強制労働リスクに対処するガイダンスを発表 (2021 年 7 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/109ac6a3713ce9ae>

(24) EU 理事会、入域制限解除国・地域リスト改定、ウクライナを追加、タイ、ルワンダを除外 (2021 年 7 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0bf664fcfc33899f>

(25) 欧州委、2035 年までに全ての新車のゼロエミッション化提案 (2021 年 7 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d870a9cd8282f522>

(26) 欧州委、炭素国境調整メカニズム (CBAM) の設置規則案を発表 (2021 年 7 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6f6d68c9f585c5b4>

(27) 欧州委、排出量取引制度（ETS）改正案を発表、道路輸送や建物も対象に（2021年7月16日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d2d027f1653ad825>

(28) ドイツとフランス主導、欧州の次世代クラウドインフラとサービス構築へ前進（2021年7月19日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/657afb340c4b1deb>

(29) 欧州産業界、欧州委の気候変動対策パッケージに賛意や不満を表明（2021年7月20日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/006a7c12a1356924>

(30) 欧州委、再エネ比率の2030年目標を40%に引き上げ（2021年7月20日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9186655b92c83065>

(31) 欧州委、半導体とデータ関連技術の官民協働アライアンス立ち上げ（2021年7月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c2978081ab45adf7>

(32) ブラジルと欧州委、EUメルコスールFTA協定条文案を公開（2021年7月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/b11ee0ac6198c530.html>

(33) 欧州中銀、政策金利の指針更新、低金利の継続示唆（2021年7月26日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/32fee40ae1b9f427>

(34) 英政府、北アイルランド議定書の変更提案（2021年7月26日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/48802b3daef862e0>

(35) 欧州委、アイルランドの復興計画承認（2021年7月28日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/bacceabd24dfc92.html>

(36) EU 理事会、4 カ国の復興レジリエンス計画承認 (2021 年 7 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0a112a3468b83c4c>

(37) 世界の政治・経済日程 (2021 年 8~10 月) (欧州) (2021 年 7 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/83e443366afe8215.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<調査レポートのご案内>

(1)「主要国の 2020 年の自動車生産・販売動向」より

地域分析レポート「自動車生産・販売に大打撃を受けた 2020 年」(2021 年 8 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/8dbdf235697a567b.html>

(2)特集「『サプライチェーンと人権』に関する主要国の政策と執行状況」より

地域分析レポート「域内統一ルールを志向し、多様な手法で人権侵害抑止を狙う」(2021 年 6 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/2398dcf082bdfe38.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)